

柱 2 柱名 地域に開かれた快適で安全な学校づくり

背景 (展望設定の背景にある現状・課題や社会潮流・ニーズ)

- ア. ・近年、国際化・高度情報化・少子化・高齢化・地方分権など社会情勢は大きく変容している。地域社会における人間関係の希薄化が進む中、社会規範の低下や、人との関係を構築できない児童生徒が増加している。それは、核家族化、少子化、情報化等、社会状況の変化に伴う幼少期からの生活体験や社会経験の少なさが、児童生徒の心身の基礎能力を低下させているからである。
・大規模地震発生が懸念されており、災害に強い安全な学校が求められている。
- イ. ・江南市においても、すべての児童生徒に対して、正しい生活習慣や基本的な学習態度が身につくように、教育の機会均等と基礎学力の充実のため、35人学級の試行(小学校1年生)、補助教員の配置、特殊教育支援職員の配置、心の教室相談員の全校配置、学校緊急情報等のメール配信、適応指導教室「You・輝」の設置などを行っている。
・学校施設の耐震化を計画的に進めている。
- ウ. ・児童生徒の生活習慣や社会性を育み、基礎学力を身に付けるため、学校・家庭・地域が一体となり、互いに補完し、一人ひとりの個性と能力に応じた教育体制づくりが求められている。
・学校施設の耐震化は進めているが、施設の経年劣化も進行しており、早期の学校施設整備が求められている。

裏づけデータ

データ名	概要	出所	所在
世帯数・人口数 (10年毎の数値)各年4月1日現在	平成18年35,939世帯100,956人 平成8年30,361世帯96,180人 昭和61年26,146世帯92,052人	江南の統計	市民課
世帯人員数(人口/世帯数)	平成18年2.81人 平成8年3.17人 昭和61年3.52人	江南の統計	市民課
教職員用PC数	小学校 17年度144台 18年度244台 19年度292台 中学校 17年度74台 18年度134台 19年度164台	内部資料	学校教育課
耐震診断実施棟数	小学校 校舎 18棟(不要1棟) 体育館6棟(不要4棟) 中学校 校舎 8棟(不要2棟) 体育館3棟(不要2棟)	内部資料	学校教育課
耐震化率 (耐震補強済棟数(不要含む)/全体棟数)	校舎16年度41.4%(12/29)17年度44.8%(13/29) 体育館16年度53.3%(8/15)	内部資料	学校教育課

展望 (10年後の地域・市民のすがた)

- ア. ・学校教育活動に関する情報が適時に家庭や地域に提供され、常に改善に向けた取り組みが行われており、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、補完する中で、児童生徒の健全な育成や安全に積極的に関わる地域になっている。また、子どもたち一人ひとりに応じ、社会性や基礎学力が身に付けられる教育体制が整っている地域となっている。
- イ. ・その結果、地域に良好な人間関係が広がり、児童生徒は社会性を身に付け、豊かな心を持って、生き生きと育っている。

市役所の使命 (新しい課の使命)

- ・すべての児童生徒が自分の夢を育み、その実現を目指し、快適で安全に学習できる学校環境を整備していく。
- ・すべての児童生徒が適切な教育を受けられるような仕組みづくりを進める。
- ・給食センターの適切な管理運営と、栄養バランスのとれたおいしい給食を安価に提供するとともに、食の大切さを児童生徒及び保護者に伝えていく。

柱 **1** 柱名 **将来にわたって活躍できる人づくり**

成果目標と役割分担

全体目標 **良好な教育環境が構築され、青少年の健全な育成が図られている。**

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
全 - 1	教育の方針が示され、将来、社会を担う子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合	%	不明 (H)	▲	▲	▲	人間性豊かな子どもたちが育っている状態を総合的に測定するもの	現状値取得後に設定。必要性、重要性の上から上向きを旨とする。	H19市民満足度の現状値把握アンケート
全 - 2			(H)						
全 - 3			(H)						

個別目標 地域社会が教育に関心を持ち、望むべき教育を受ける環境が整っている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
1-1	子どもから大人までの教育環境が整っていると感じる市民の割合	%	不明 (H)	▲	▲	▲	知りたいとき、学びたいときに目的を達成できる環境の整備状況を測る。	必要性重要性の観点から上向きを目指す。	H19市民満足度の現状値把握アンケートで取得
1-2			(H)						
1-3			(H)						

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが教育に関心を持ち、将来の教育についてともに考える。【個人・家庭】 ・自ら考え、行動する力を育てていく。【個人・家庭】 ・教育についての要望を伝えていく。【個人・家庭】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから大人までの教育機会を設け、年代別・生活環境にあった教育の場を構築する。 ・地域ぐるみの教育の必要性を市民に向け訴えていく。 ・市民の要望を受け、必要に応じて検討し、対応していく。

個別目標 子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
2-1	不登校の児童生徒数の割合	%	小 0.7 中 4.2 (H17)	小 0.3 中 2.7	小 0.2 中 2.0	小 0.1 中 1.5	年間30日以上欠席者数/全学年児童(生徒)数(5/1現在) 小43/6185、中116/2790 (17年度実数)	全国平均:小0.3%、中2.7% (平成17年度数値)に比べ、高い状況にある。減少を目指す。	学校教育課
2-2	いじめの件数	件	小4 中11 (H17)	▲	▲	▲	学校で起きたいじめの件数(教育委員会の把握数)	社会問題になっており、根絶が望ましいが、目標値達成のために報告を過小評価する事のないよう数値は掲げない。少しでも減少を目指す。	学校教育課
2-3	家庭、学校、地域が協力して子どもたちの健全育成のために取り組んでいると感じる市民の割合	人	不明 (H)	▲	▲	▲	地域連携による青少年育成の取り組みに対する市民の意識を測定する。	現状値取得後に設定。必要性、重要性の上から上向きを目指す。	H19市民満足度の現状値把握アンケート

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の中で、子どもたちの様子を気にかける。【個人・家庭】 ・家庭の中だけで問題を抱えこまず、学校、地域、専門機関等に相談する。【個人・家庭】 ・家庭、学校、地域による連携した取り組みにより、青少年をとりまく環境の浄化と健全育成の啓発活動を推進する。【家庭・教育研究機関・自治会、市民団体】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ不登校及び相談対策として、適応指導教室、心の教室相談員、少年センター相談員配置事業の充実を図り、相談を受けやすい体制を整える。 ・地域でのボランティア活動や体験活動の情報提供を行い、青少年の社会性、人間性の育成に努める。